

回 答

団体名（全大阪生活と健康を守る会連合会）

（要望項目）

2. 物価高騰から住民の生活を守るため、大阪府・大阪市独自で緊急の支援対策を講じること。

（回答）

- 物価高騰が続く中、府はこれまで、国の地方創生臨時交付金を活用し、その影響を受ける府民や事業者への支援を実施してきました。
- こうした中、昨年12月に追加措置された同交付金を活用し、令和7年度12月補正予算において、子ども・大学生等若者食費支援事業、福祉施設職員等へのギフトカード配付、LPガス利用者支援、各種事業者への光熱費等支援を編成し、早期実施に向け取り組んでいるところです。
- また、追加の物価高騰対策について、2月議会での予算化に向け検討を進めているところです。
- 引き続き、国の交付金を最大限活用し、府民の生活や事業者の活動を支えるための施策について、スピード感をもって支援がしっかりと届けられるよう取り組んでいきます。

（回答部局課名）

政策企画部 企画室 推進課

回 答

団体名（全大阪生活と健康を守る会連合会）

（要望項目）

19. すみよい街づくりについて

(1) 災害対策の強化

2. 地震・津波については公的責任で緊急対策をとること。

（回答）

- 大阪府では、平成 27 年 3 月に「新・大阪府地震防災アクションプラン」を策定し、南海トラフ巨大地震などの大規模地震に対する地震・津波対策を進めています。
- 本プランでは、公助として、防潮堤や水門等による津波浸水対策などの施設を整備するハード対策と、施設規模を超えるような想定最大規模の津波の襲来に備えて、逃げる施策への支援などのソフト対策もあわせて行い、人的被害を限りなくゼロに近づけるとともに経済被害を最小限に抑えることを目標としています。
- 引き続き、本プランに基づき、地震・津波対策の着実な推進に努めていきます。

（回答部局課名）

危機管理室 防災企画課

回 答

団体名（全大阪生活と健康を守る会連合会）

（要望項目）

19. すみよい街づくりについて

（1）災害対策の強化

3. 安全を確保する避難ビルや施設を確保すること。

（回答）

- 大阪府内の市町では、津波災害等の対策として一時避難を行うために「津波避難ビル」等の確保を推進しており、令和7年7月現在で、津波災害等の影響が懸念される大阪府内14市町で約3,490か所の指定が行われています。今後とも、地域の実情に応じた一時避難施設が確保されるよう、関係市町へ働きかけてまいります。

（回答部局課名）

危機管理室 災害対策課

回 答

団体名（全大阪生活と健康を守る会連合会）

（要望項目）

20. カジノ、大型開発について

1. 大阪府・大阪市は夢洲への『IRカジノ』誘致はやめて、くらしや福祉・教育・災害施策に予算をまわすこと。大阪市は、土壤汚染対策費 790 億円の支出はやめること。

（回答）※下線部について回答

- IRは、ホテル、MICE施設、レストラン、エンターテインメント施設、カジノ施設など、多くの集客施設を民間事業者が一体的に整備・運営する複合型の施設であり、民間事業者の活力と創意工夫を最大限に活かす民設民営の事業です。
- 大阪・夢洲でのIR立地は、世界中から新たに人、モノ、投資を呼び込むものであり、持続的な民間投資による経済波及効果や雇用創出効果に加え、幅広い産業分野の活性化など、大阪の経済成長に大きく貢献するものです。
- さらに、カジノ収益の社会還元として、納付金等の収入を、ギャンブル等依存症対策の充実などの懸念事項対策をはじめ、子育てや教育、福祉、観光振興、地域経済振興など、住民福祉の増進や大阪の成長に向けて広く活用することにより、府民・市民の暮らしの充実やさらなる都市魅力と国際競争力の向上を図っていきたいと考えています。
- 今後も引き続き、世界最高水準の成長型IRの実現に向けて取り組んでいきます。

（回答部局課名）

IR推進局 推進課